

川口市朝日環境センターごみピット火災事故報告書 概要版

1 朝日環境センター焼却棟の概要 (P1~8)

(1) 施設概要

ごみピット容量：長さ15m×奥行54m×深さ13m
(10,500m³、投入扉下)

(2) 運営体制

市職員：26名 委託業者（JV社員）：39名
(荏原環境プラント株式会社：22名
テスコ株式会社：17名)

火災発生時（令和7年1月3日20時55分）は、勤務予定表のとおり、委託業者の社員7名が夜勤に従事していた。

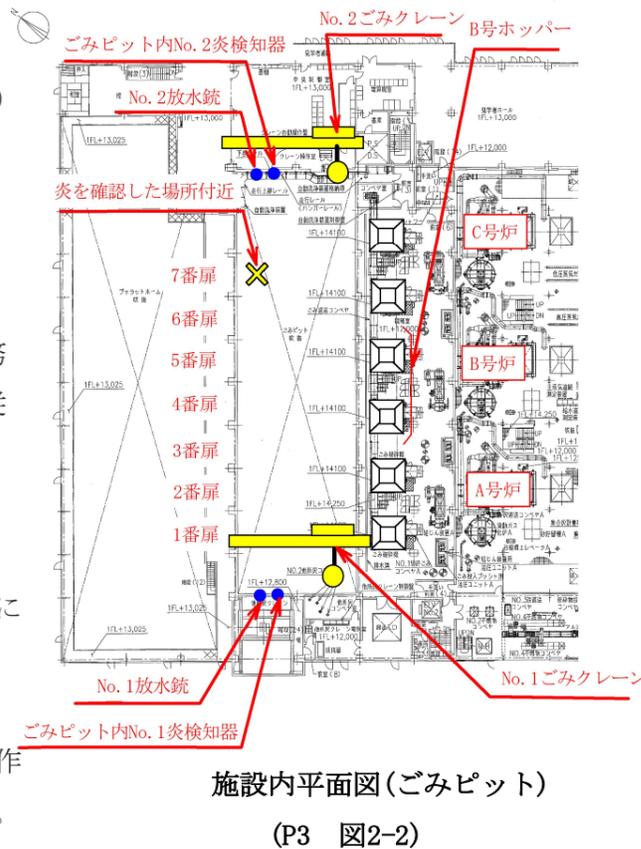
(3) 消防設備・監視設備

①ごみピット内炎検知器(2台)

ごみピット内の炎を検知し、中央制御室受信機により警報が発報する。

②放水銃(2台)

高圧水を放出して火元へ集中的に放水する。操作は中央制御室の操作盤から遠隔で手動操作する。



2 火災事故の状況 (P9~17)

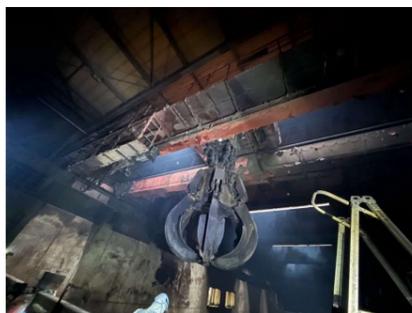
(1) 火災事故の経過



(2) 被害状況

①No. 1ごみクレーンは更新が必要な状態。
No. 2ごみクレーンは電気系統や油圧関係の部品交換により復旧可能。

②ごみピット壁の剥離や爆裂。操作室の窓ガラスひび割れ。



No. 1ごみクレーン(P14 写真2)



ごみピット壁(P16 写真6)

③監視カメラ8台が損傷。照明、スピーカーの損傷、エレベータの停止。

④放水銃2台と炎検知器2台が損傷。



ごみピット用監視カメラ(P17 写真8)



放水銃(P17 写真9)

3 火災事故の検証と課題 (P18~24)

(1) 運営体制の課題

- ①火災発生当日、委託業者の人員は適切に配置されており、火災発生からその後の対応において初期消火を行う者や連絡業務を行う者など、役割分担が適切に行われていた。リチウムイオン電池などの発火危険性のあるごみが増えてきたことを踏まえ、より迅速かつ的確な対応を実現するため、初動対応を見直す必要がある。
- ②市職員及び委託業者社員の火災対応技術の向上や消防局との情報共有促進と連携強化が必要である。

(2) 消防設備・監視設備の課題

- ①現行の炎検知器では、炎が発生するまで火災として感知できないことから、発熱した段階で対応できる設備を導入する必要がある。
- ②時間とともに煙が充満して、炎を目視することが困難になることから、検知した炎の位置を特定し、自動で消火を行う設備を導入する必要がある。

(3) 消火活動の課題

- ①朝日環境センターに保管する使用薬剤の情報を消防局へ提供するとともに、活動動線の把握のため、施設の通路に案内表示を設置する必要がある。
- ②熱の影響でごみ投入扉の電気ケーブルが焼損し、開閉することができず消火活動に支障を及ぼしたことから、停電時も開閉できるよう対策が必要である。

(4) 出火原因の検証・課題

- ①火災原因調査の結果、出火原因は不明であった。しかし、調査の中で、スプレー缶、中身が残っているライター、リチウムイオン充電電池、電子たばこ、充電式ライトなど、火災の危険性を伴うごみが複数混入していることが確認された。
- ②ごみを収集する際や、焼却処理施設のプラットホームで受け入れる段階では、リチウムイオン電池等の火災の危険性を伴うごみが混入した場合、除去することは困難である。また、一度ごみピットに投入された後では、これらを除去することは更に不可能となる。そのため、ごみピット火災を未然に防ぐためには、排出者が正しく分別して排出することが重要であり、理解と協力が不可欠である。

4 課題に対する再発防止対策 (P25～35)

(1) 運営体制

①対策：火災を発見した場合にすみやかに119番通報するとともに、消火活動を開始する方針とする
初動対応の見直し

効果：消防隊の到着時間の短縮を図ることで被害を最小限に抑えることが期待できる。

②対策：消防局と連携した119番通報訓練、消防隊誘導訓練、
消火訓練の実施

効果：市職員及び委託業者の火災対応技術が向上する。
消防局による円滑な消火活動が可能となり、また、
消防局との情報共有が促進され、連携強化が図られる。



消防訓練 (P28 写真15-2)

(2) 消防設備・監視設備

①対策：発火監視装置（熱検知器）の設置

効果：熱検知器によってごみピットの表面温度を常時監視し、炎が発生する前の発熱段階において
火災リスクのある場所を特定することができることで、迅速な消防活動の開始が可能となり、
被害を抑制する効果が期待できる。

②対策：自動放水銃の設置

効果：迅速で効率的な消火活動が可能となり、煙が充満して視界が遮られるような状況でも、熱検
知器が検知した火元に正確に放水が可能となる。

(3) 消火活動

①対策：焼却処理施設の階段踊り場に消防隊用の施設案内図を設置することによる活動動線の把握
及び使用薬剤の種類とその保管場所に関する情報の提供

効果：消防局による円滑な消火活動が可能となる。

②対策：投入扉の油圧を解除する非常用ドアロックの設置

効果：電源喪失時等であっても投入扉を手動で開放できる。

(4) 出火原因

①対策：発火危険性のあるごみの分別に関する啓発を改めて行うこと及び、
リチウムイオン電池等使用製品の回収ボックスを設置することによる
適正分別排出の強化

(設置場所：第一本庁舎、リサイクルプラザ、戸塚環境センター)

②効果：火災の危険性があるごみの混入によるごみピット火災のリスクを
低減し、ごみ処理施設の安全で安定的な運営が確保できる。



リチウムイオン電池等
使用製品の回収ボックス
(P35 図9)

5 復旧工事 (P36～37)

(1) 復旧工事一覧

①朝日環境センター一般機器（燃焼溶融設備ほか）点検整備委託	613,206,000円
②朝日環境センターNo.1ごみクレーンほか復旧工事	1,648,900,000円
③朝日環境センターごみピット火災再発防止対策工事	160,600,000円
合計(見込額)	2,422,706,000円

(2) 復旧工事スケジュール

年 月	工事、委託件名	概要	令和7年												令和8年				
			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	～	8	9	
運転時期			1炉運転												2炉～3炉運転				
1期工事	一般機器（燃焼溶融設備ほか） 点検整備委託	① No.2ごみクレーン復旧	[Progress bar from July to August]												[Progress bar from July to August]				
		② 非常用ドアロックの設置	[Progress bar from July to August]												[Progress bar from July to August]				
		③ 監視カメラのデジタル化	[Progress bar from July to August]												[Progress bar from July to August]				
2期工事	No.1ごみクレーンほか復旧工事	① No.1ごみクレーン復旧 (ごみビット内補修含む)	[Progress bar from July to August]												[Progress bar from July to August]				
3期工事	ごみビット火災再発防止対策工事	① 発火監視装置の設置	[Progress bar from July to August]												[Progress bar from July to August]				
		② 自動放水銃の設置	[Progress bar from July to August]												[Progress bar from July to August]				
		③ 市職員等への自動送信メールシステム の導入	[Progress bar from July to August]												[Progress bar from July to August]				

6 第三者機関の意見 (P38～44)

(1) 公益社団法人全国都市清掃会議 ～火災事故への対応について～

①火災の早期発見及び初動対応について

安全作業標準に沿った一連の初動対応は、遅滞なく実施されたと考えられる。一方で、延焼リス
クを踏まえ、安全作業標準を「初期消火活動を開始した時点で119番通報する」に改定することを推
奨する。今回設置する赤外線カメラと連動した自動放水銃は、被害抑制に大いに期待できる。

②消火活動について

投入扉が損傷してプラットフォームから放水できなかったが、今後は改修・改善による成果が期待
される。普段の消火訓練においても伝達訓練が必要である。

③出火原因について

消防局の検証では出火原因は不明とされている。市では、リチウムイオン電池関連製品の搬入防
止に向けて、市民への啓発を更に進めるとしており、その成果が期待される。

④まとめ

当時の施設・設備、運営管理体制からは適切な行動が取られたものと見受けられる。一日も早く
復旧を行うとともに、消防関係者等との合同訓練など、日ごろからの準備も期待したい。

(2) 一般財団法人日本環境衛生センター ～復旧工事等に関する設計図書の適切性について～

①検討内容

復旧整備委託にあつては、設計金額の積算方法の妥当性、復旧工事及び対策工事にあつては、工
事内容、図面及び設計金額の積算方法の妥当性について検討した。

②検討方法

設計金額の積算方法は、積算要領、公共工事設計労務単価表等と比較し検討した。また、工事内
容及び図面は、現地調査等に基づき検討した。

③検討結果の概要

復旧整備委託、復旧工事及び対策工事の設計金額の積算方法はいずれも妥当と考えられる。また、
復旧工事及び対策工事の工事内容及び図面についても妥当と考えられる。